

ポルトガル月報

2025年 3月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★共和国議会解散を決断・総選挙実施

【外交】★ルイス・モンテネグロ暫定首相のフランス訪問

【経済】★中央銀行四半期経済報告書の発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★共和国議会解散を決断・総選挙実施

3月13日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、共和国議会を解散し、解散総選挙を5月18日に実施することを発表した。この決定は同月11日にルイス・モンテネグロ首相の親族所有するコンサルタント会社に関する複数の利益相反疑惑が報じられたことを背景に、受け政権に対する共和国議会での信任投票が否決されたことを受けたもの。

モンテネグロ政権は新政府が成立するまで必要な範囲内でのみ職務を実施する管理内閣に移行した。

●マデイラ自治州の選挙結果発表

3月23日、マデイラ自治州議会議員選挙が実施された。社会民主党(PSD)マデイラは、前回選挙より議席を増やし、過半数に迫る結果となったが、単独過半数には届かず。人民衆党(CDS-PP)との連携により過半数を確保することとなった。

本選挙の結果、マデイラ州議会の構成は6政党となり、2024年の7政党から1党減少した。

政党名	支持率	議席数 (前回比)
社会民主党(PSD)	43.43%	23(+4)
人民共同党(JPP)	21.05%	11(+2)

社会党(PS)	15.62%	8(-3)
シェーガ党(CH)	5.47%	3(-1)
人民衆党(CDS-PP)	3.00%	1(-1)
リベラル主導党(IL)	2.17%	1(±0)
人と自然と動物の党(PAN)	0.00%	0(-1)

●世論調査の発表

3月28日、Intercampus社は政党支持に関する世論調査結果を発表した。世論調査の結果、与党の民主同盟(AD)が26.5%を獲得し首位となり、野党の社会党(PS)は支持率23.1%で二番手となった。野党第二党のシェーガ党は12.3%となった。政党支持率としては、右派政党が左派政党を上回る傾向が見られる。CHは、最も大幅な支持率の下落を記録するも第3位を維持した。最新の世論調査の結果は以下のとおり。

政党名	支持率
民主同盟(AD)*	26.5%
社会党(PS)	23.1%
シェーガ党(CH)	12.3%
リベラル主導党(IL)	9.8%
自由党(L)	4.0%
左翼連合(BE)	2.7%
人と自然と動物の党(PAN)	2.7%
統一民主同盟(CDU)**	1.8%

*社会民主党（PSD）と民衆党（CDS-PP）の連合
**ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）の連合

●予算総局(DGO)を再編、新組織確立へ向けて

予算総局(DGO)の再編に関する政令が公布され、国家予算の作成、執行、管理を担う新たな予算機関が設立される。本政令は公布の翌日から施行され、2025年4月1日より適用される。

新たな予算機関は、国家予算の作成および執行の監督、公会計の管理、財政の合法性および適正性の確保を目的とする。また、再編に伴い、新たな内部組織の設置や学際的なチームの創設が行われ、国家予算管理のさらなる効率化と専門的な調整を図る。また、新組織は欧州連合(EU)予算に関する交渉や多年度財政計画への財務省の参加も担当する。

外交

★ルイス・モンテネグロ暫定首相のフランス訪問

3月27日、ルイス・モンテネグロ首相はフランスで開催されたウクライナ支援有志国会合へ出席した。

同会議の主要議題は、即時支援メカニズム、安全保障、ウクライナ当局に対する中長期的な支援など。また、会議後の記者会見において、ポルトガル政府は、ウクライナへの軍事支援のために最大2億500万ユーロの支出を承認する旨を発表した。

ポルトガルの同国会合への参加は、2月17日にパリで開始された会合に続くものであり、今回の会合で発表された支援額は2024年までに実施された支援額に追加されたものである。

●パウロ・ランジェール外相の中国訪問

3月25日から28日にかけて、パウロ・ランジェール外相は中国を訪問した。ポルトガル政府高官の訪中は5年ぶりである。ランジェール外相は中国滞在中、王毅外交部長との会談のほか、北京外国語大学においてポルトガル語と文化に関する講義を行った。また海南省海口で開催された「ボアオ・アジアフォーラム」への出席やマカオへの訪問を行った。

経済

★中央銀行四半期経済報告書の発表

3月20日、ポルトガル中央銀行は四半期経済報告書を発表した。2025年の経済成長率は2.2%から2.3%に上方修正され

たが、2026年以降は減速すると予測。成長率は2026年に2.1%、2027年に1.7%と見込まれる。

2025年から2026年は金融環境の改善や外需拡大、欧州資金の投入が追い風となるが、2026年以降は復興・強靱化計画(PRR)の終了による公共投資の減少が成長鈍化の要因となるだろう。インフレ率は2025年に2.5%まで低下し、2026年と2027年は2%で安定すると予測される。

また、マリオ・センテノ中銀総裁は、ポルトガル経済が直面するリスクとして、米国との関税戦争、中国の動向、地政学的緊張などをあげ、成長に影響を与える可能性を指摘した。一方、国内では政治危機が不確実性を高める要因になっていると警告した。

●ポルトガル航空(TAP)、2024年の通期決算を発表

3月26日、ポルトガル航空(TAP)は2024年の通期決算を発表した。純利益は3年連続の黒字の5370万ユーロ、営業利益は前年比0.7%増の42億42百万ユーロとなった。旅客数は1610万人で前年比1.6%増、パンデミック前の94%に回復した。

●ポルトガル統計局による2024年財政の発表

3月26日、国立統計院(INE)は、2024年のポルトガルの財政状況を発表した。同発表によると、2024年の財政黒字はGDP比0.7%(約20億ユーロ)に達し、政府予想の0.4%を上回った。2025年には約9億ユーロの追加財政余裕が見込まれる。公的債務比率も94.9%と予測を下回り、2025年の見通しは91.8%へ下方修正された。社会保障基金の黒字は58億ユーロに達し、雇用増や移民増加による税収増が主因。2024年の税収・社会保険料収入は前年比6.7%増の1018億ユーロに達し、GDP比35.7%となった。

●S&P、ポルトガルの信用格付けを「A」に引き上げ

信用格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、ポルトガルの信用格付けを「A-」から「A」に引き上げ、見通しも「ポジティブ(良好)」に維持した。S&Pは、ポルトガルの経済成長の安定性や、政府の財政政策の実績を評価。これは、対外収支の黒字を維持し、政府債務の対GDP比が低下していることが要因とされた。世界的な経済不透明感が続く中、ポルトガルの財政健全性は強まっていると指摘している。

格付けの引き上げにより、ポルトガルは海外投資の拡大や、
国債の金利低下などのメリットが期待される。今後2年以内
に、さらなる格上げの可能性もあると S&P は示唆した。

(了)